

平成29年度

日の出町財務書類

(連結)

令和元年9月

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,353,170 ※	固定負債	13,061,000 ※
有形固定資産	40,303,391 ※	地方債等	12,168,601
事業用資産	24,521,975	長期未払金	0
土地	15,331,545	退職手当引当金	779,763
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	6,775	その他	112,635
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,541,572 ※
建物	19,242,172	1年内償還予定地方債等	1,245,154
建物減価償却累計額	△ 11,379,546	未払金	89,504
建物減損損失累計額	0	未払費用	493
工作物	1,998,635	前受金	5,606
工作物減価償却累計額	△ 886,843	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	158,208
船舶	0	預り金	7,824
船舶減価償却累計額	0	その他	34,782
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,602,572
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	42,754,284
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 13,654,280
航空機	0	他団体出資等分	26,626
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	209,237		
インフラ資産	15,424,845		
土地	5,105,383		
土地減損損失累計額	0		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,464		
建物減損損失累計額	0		
工作物	18,806,368		
工作物減価償却累計額	△ 8,541,695		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	48,012		
物品	1,551,302		
物品減価償却累計額	△ 1,194,732		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	134,082		
ソフトウェア	133,205		
その他	877		
投資その他の資産	915,697		
投資及び出資金	14,555		
有価証券	0		
出資金	14,555		
その他	0		
長期延滞債権	120,931		
長期貸付金	2,964		
基金	674,163		
減債基金	162,772		
その他	511,391		
その他	115,991		
徴収不能引当金	△ 12,907		
流動資産	2,376,033		
現金預金	704,533		
未収金	233,020		
短期貸付金	0		
基金	1,425,888		
財政調整基金	1,425,888		
減債基金	0		
棚卸資産	6,053		
その他	6,539		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	43,729,202 ※	純資産合計	29,126,630
		負債及び純資産合計	43,729,202

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,038,720 ※
業務費用	7,324,971 ※
人件費	2,221,247
職員給与費	1,900,323
賞与等引当金繰入額	152,052
退職手当引当金繰入額	70,628
その他	98,244
物件費等	4,757,335 ※
物件費	3,618,228
維持補修費	73,338
減価償却費	1,062,587
その他	3,183
その他の業務費用	346,389
支払利息	216,329
徴収不能引当金繰入額	3,289
その他	126,771
移転費用	7,713,749
補助金等	6,803,754
社会保障給付	870,599
他会計への繰出金	4
その他	39,392
経常収益	3,051,032
使用料及び手数料	1,615,338
その他	1,435,694
純経常行政コスト	11,987,688
臨時損失	62,817
災害復旧事業費	0
資産除売却損	61,720
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,097
臨時利益	13,417
資産売却益	1,402
その他	12,015
純行政コスト	12,037,088

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,860,432	43,146,772	△ 14,286,340	0
純行政コスト(△)	△ 12,037,088		△ 12,037,088	0
財源	12,341,348		12,341,348	0
税収等	7,497,800		7,497,800	0
国県等補助金	4,843,548		4,843,548	0
本年度差額	304,260		304,260	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 383,217 ※	383,217 ※	
有形固定資産等の増加		769,297	△ 769,297	
有形固定資産等の減少		△ 1,305,843	1,305,843	
貸付金・基金等の増加		315,102	△ 315,102	
貸付金・基金等の減少		△ 161,774	161,774	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 9,475	△ 9,475		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	26,626			26,626
その他	△ 55,212	205	△ 55,417	
本年度純資産変動額	266,198 ※	△ 392,488 ※	632,059 ※	26,626
本年度末純資産残高	29,126,630 ※	42,754,284	△ 13,654,280 ※	26,626

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,944,358 ※
業務費用支出	6,224,584 ※
人件費支出	2,182,980
物件費等支出	3,698,498
支払利息支出	216,329
その他の支出	126,778
移転費用支出	7,719,774
補助金等支出	6,809,306
社会保障給付支出	870,599
他会計への繰出支出	4
その他の支出	39,865
業務収入	14,928,779 ※
税収等収入	7,416,102
国県等補助金収入	4,471,225
使用料及び手数料収入	1,616,140
その他の収入	1,425,313
臨時支出	1,097
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,097
臨時収入	6,145
<b>業務活動収支</b>	<b>989,470 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	910,106
公共施設等整備費支出	724,425
基金積立金支出	181,628
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,053
その他の支出	0
投資活動収入	429,387
国県等補助金収入	360,134
基金取崩収入	44,134
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	21,119
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 480,719</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,225,618
地方債等償還支出	1,222,879
その他の支出	2,739
財務活動収入	879,695
地方債等発行収入	752,048
その他の収入	127,647
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 345,923</b>
本年度資金収支額	162,827 ※
前年度末資金残高	537,396
比例連結割合変更に伴う差額	4,200
本年度末資金残高	704,423
前年度末歳計外現金残高	100
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	110 ※
本年度末現金預金残高	704,533

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

なお、一部の連結対象団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

町が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により計算しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日の出町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.769%
東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.833%
西秋川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.475%
阿伎留病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.745%
秋川流域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.395%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.155%
日の出町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
日の出町サービス総合 センター株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。